

ダイワ金融新時代ファンド

運用報告書(全体版) 第28期

(決算日 2020年 5月18日)

(作成対象期間 2019年11月19日～2020年 5月18日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	約15年間（2006年 5月30日～2021年 5月14日）
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

最近5期の運用実績

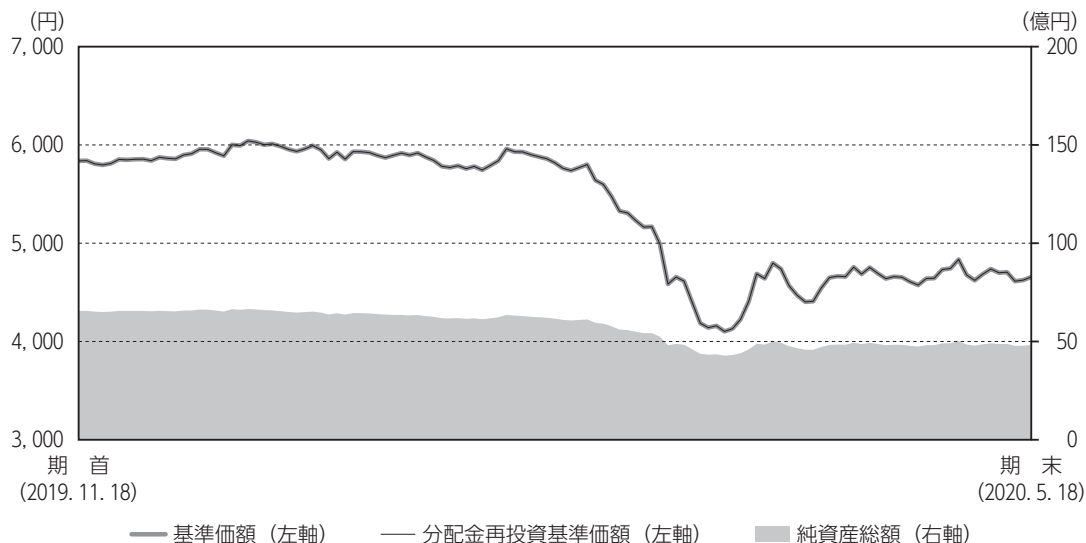
決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
24期末(2018年 5 月16日)	6,557	0	5.3	1,800.35	2.2	98.0	—	9,742
25期末(2018年11月16日)	6,084	0	△ 7.2	1,629.30	△ 9.5	97.5	1.0	8,253
26期末(2019年 5 月16日)	5,281	0	△ 13.2	1,537.55	△ 5.6	94.7	—	6,518
27期末(2019年11月18日)	5,837	0	10.5	1,700.72	10.6	94.7	—	6,556
28期末(2020年 5 月18日)	4,656	0	△ 20.2	1,459.29	△ 14.2	94.0	—	4,819

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注 3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期 首：5,837円

期 末：4,656円（分配金 0 円）

騰落率：△20.2%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

当作成期は、金融セクターを構成する銘柄の多くが下落したため、基準価額も下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ金融新時代ファンド

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
	円	%		%	%	%
(期首)2019年11月18日	5,837	—	1,700.72	—	94.7	—
11月末	5,841	0.1	1,699.36	△ 0.1	95.1	—
12月末	5,951	2.0	1,721.36	1.2	97.3	—
2020年 1 月末	5,781	△ 1.0	1,684.44	△ 1.0	97.5	—
2 月末	5,326	△ 8.8	1,510.87	△ 11.2	95.4	—
3 月末	4,568	△ 21.7	1,403.04	△ 17.5	91.8	—
4 月末	4,834	△ 17.2	1,464.03	△ 13.9	92.9	—
(期末)2020年 5 月18日	4,656	△ 20.2	1,459.29	△ 14.2	94.0	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2019. 11. 19 ~ 2020. 5. 18)

国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米中通商協議の進展に対する期待から底堅く推移しました。しかし2020年1月下旬に、中国において新型コロナウイルスの感染拡大が懸念され株価が下落したことに続き、2月後半以降は中国以外における感染拡大が懸念され、3月に入ると米国において感染者の増加が目立ち始めたほか、国内においても感染者の急激な増加が懸念される状況となり、2月後半から3月中旬にかけて株価は大幅に下落しました。3月下旬以降は、主要国の中央銀行による金融緩和策や米国による大型の経済対策に加え、欧米における新型コロナウイルスの新規感染者数がピークアウトしてきたことで、経済活動再開への期待が高まったことが好感され、株価はやや値を戻しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

金融セクターを構成する銘柄については、引き続き内外金利の動きを注視しつつ、競争力の高さなどに着目した組み入れを行ってまいります。また、金融セクター銘柄をポートフォリオの中心としながらも、金融業に参入している企業およびITや業務のアウトソーシングなどで金融業を支える各種関連事業を行う企業等も一部組み入れ、成長性、バリュエーション、銘柄分散等を考慮したポートフォリオ運営を行っていく方針です。

株式組入比率（株式先物を含む。）は90%程度以上の高位を維持する方針です。

ポートフォリオについて

(2019. 11. 19 ~ 2020. 5. 18)

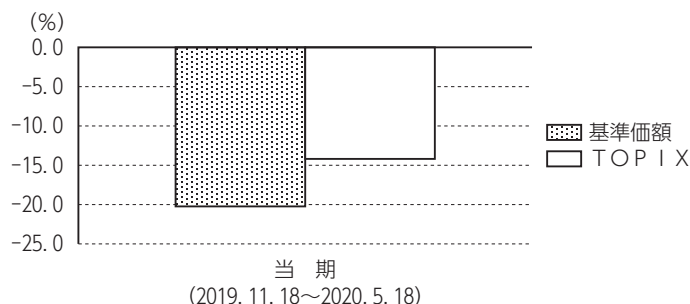
- ・株式組入比率は、当作成期を通して90%程度以上で推移させました。
- ・業種構成は、情報・通信業などの比率を引き上げる一方、銀行業などの比率を引き下げました。
- ・個別銘柄では、GMOペイメントゲートウェイ、T I S、電通国際情報Sなどの組入比率を引き上げる一方、三井住友フィナンシャルG、三菱UFJフィナンシャルG、オリックスなどの組入比率を引き下げました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数（T O P I X）との騰落率の対比です。

当作成期における参考指数の騰落率は△14.2%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△20.2%となりました。参考指数を大幅に下回った銀行業をオーバーウエートとしていたことなどが、基準価額の参考指数に対するマイナス要因となりました。個別銘柄では、GMOペイメントゲートウェイや日本取引所グループなどがプラス要因となり、三菱UFJフィナンシャルGや三井住友フィナンシャルGなどがマイナス要因となりました。



分配金について

当作成期は、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2019年11月19日 ～2020年5月18日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	1,786

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

金融セクターを構成する銘柄については、引き続き内外金利の動きを注視しつつ、競争力の高さなどに着目した組み入れを行ってまいります。また、金融セクター銘柄をポートフォリオの中心としながらも、金融業に参入している企業およびIT（情報技術）や業務のアウトソーシングなどで金融業を支える各種関連事業を行う企業等も一部組み入れ、成長性、バリュエーション、銘柄分散等を考慮したポートフォリオ運営を行っていく方針です。

株式組入比率（株式先物を含む。）は90%程度以上の高位を維持する方針です。

1万口当りの費用の明細

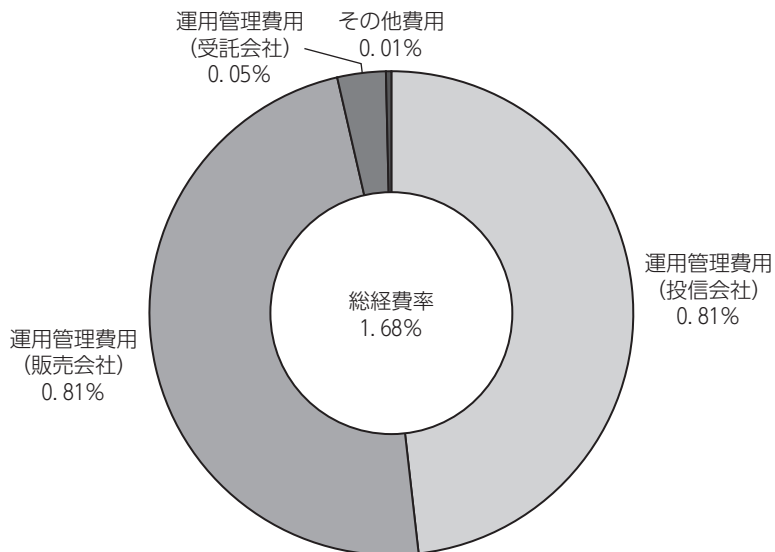
項 目	当 期 (2019. 11. 19～2020. 5. 18)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	44円	0. 831%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は5, 331円です。
(投 信 会 社)	(21)	(0. 402)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(21)	(0. 402)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0. 027)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	1	0. 026	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(1)	(0. 026)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0. 000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	46	0. 860	

- (注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
- (注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
- (注 3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。
- (注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.68%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

ダイワ金融新時代ファンド

■売買および取引の状況
株 式

(2019年11月19日から2020年 5月18日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国内	125.2 (37.2)	309,647 (ー)	664.1	678,588

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2019年11月19日から2020年 5月18日まで)

当 期				期 付			
買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
電通国際情報 S	12.7	62,336	4,908	MS & AD	26.5	91,980	3,470
GMOインターネット	22	51,986	2,363	三井住友フィナンシャル G	25	85,845	3,433
KDD I	16	50,846	3,177	東京海上 HD	12.5	77,102	6,168
インターネットイニシアティブ	13	49,011	3,770	三菱 U F J フィナンシャル G	121.7	68,816	565
GMOペイメントゲートウェイ	5.5	41,016	7,457	オリックス	42.5	63,148	1,485
野村ホールディングス	30	15,514	517	S B I ホールディングス	18	44,270	2,459
日本ユニシス	3.8	12,062	3,174	みずほフィナンシャル G	290	41,714	143
野村総合研究所	2.2	5,708	2,594	S O M P O ホールディングス	10	36,871	3,687
第一生命 H L D G S	4	5,340	1,335	イオンフィナンシャルサービス	17	29,314	1,724
東京海上 HD	1	4,532	4,532	全国保証	7.5	25,598	3,413

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) 当作成期中の利害関係人との取引状況

(2019年11月19日から2020年 5月18日まで)

決 算 期	当 期					
区分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況 D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	309	135	43.7	678	131	19.3
コール・ローン	28,871	—	—	—	—	—

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2019年11月19日から2020年 5月18日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	988,235千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,482,403千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.18

(注 1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注 2) 単位未満は切捨て。

(2) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人
への支払比率

(2019年11月19日から2020年 5月18日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,489千円
うち利害関係人への支払額 (B)	381千円
(B) / (A)	25.6%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

組入資産明細表
国内株式

銘 柄	期 首	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
情報・通信業 (20.3%)			
T I S	18.6	48	107,616
GMO ペイメントゲートウェイ	8.5	12.4	141,484
インターネットイニシアティブ	—	13	51,480
野村総合研究所	36.3	38.5	100,369
Z ホールディングス	225	225	96,750
アイティフォー	38	43	29,799
電通国際情報 S	9	21.7	99,928
日本ユニシス	27.2	31	102,300
K D D I	—	16	51,888
光通信	1.4	1.4	30,268
GMO インターネット	—	22	57,530
D T S	23.3	23.3	51,679
銀行業 (44.9%)			
コンコルディア・フィナンシャル	175	150	46,800
三菱 UFJ フィナンシャル G	1,911.7	1,790	729,246
りそなホールディングス	304	285	95,760
三井住友トラスト HD	54	49	141,708
三井住友フィナンシャル G	216	191	535,850
千葉銀行	95	90	40,320
ふくおかフィナンシャル G	25	22	34,496
みずほフィナンシャル G	3,440	3,150	377,055
京葉銀行	65	67	33,165
証券、商品先物取引業 (4.6%)			
SBI ホールディングス	48	30	65,790
野村ホールディングス	320	350	142,520
保険業 (21.6%)			
SOMPO ホールディングス	59	49	152,782
MS & A D	94.5	68	195,908
第一生命 HLDGS	155	148	182,484
東京海上 HD	98.5	87	383,670
T&D ホールディングス	85	77	64,218
その他金融業 (8.6%)			
全国保証	7.5	—	—
イオンフィナンシャルサービス	17	—	—
オリックス	228.5	186	231,570
日本取引所グループ	75	75	156,825
合 計	株 数、 金 額	株 数	千円
	銘柄数<比率>	30銘柄	<94.0%>

(注 1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注 2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注 3) 評価額の単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成

2020年 5月18日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	4,531,259	93.1
コール・ローン等、その他	336,440	6.9
投資信託財産総額	4,867,700	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額の状況

2020年 5月18日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	4,867,700,224円
コール・ローン等	221,837,924
株式 (評価額)	4,531,259,900
未収配当金	114,602,400
(B) 負債	47,835,984
未払解約金	231,200
未払信託報酬	47,448,400
その他未払費用	156,384
(C) 純資産総額 (A－B)	4,819,864,240
元本	10,352,474,993
次期繰越損益金	△ 5,532,610,753
(D) 受益権総口数	10,352,474,993口
1万口当り基準価額 (C／D)	4,656円

* 期首における元本額は11,231,109,834円、当作成期間中における追加設定元本額は5,011,426円、同解約元本額は883,646,267円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は4,656円です。
* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は5,532,610,753円です。

■損益の状況

当期 自 2019年11月19日 至 2020年 5月18日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	118,009,048円
受取配当金	118,053,850
受取利息	434
その他収益金	5
支払利息	△ 45,241
(B) 有価証券売買損益	△ 1,293,460,700
売買益	140,901,805
売買損	△ 1,434,362,505
(C) 信託報酬等	△ 47,604,897
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 1,223,056,549
(E) 前期繰越損益金	△ 181,228,129
(F) 追加信託差損益金	△ 4,128,326,075
(配当等相当額)	(640,590,211)
(売買損益相当額)	(△ 4,768,916,286)
(G) 合計 (D + E + F)	△ 5,532,610,753
次期繰越損益金 (G)	△ 5,532,610,753
追加信託差損益金	△ 4,128,326,075
(配当等相当額)	(640,590,211)
(売買損益相当額)	(△ 4,768,916,286)
分配準備積立金	1,208,920,105
繰越損益金	△ 2,613,204,783

- (注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	70,404,151円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	640,590,211
(d) 分配準備積立金	1,138,515,954
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	1,849,510,316
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	1,849,510,316
(h) 受益権総口数	10,352,474,993口

《お知らせ》

■商号変更について

大和証券投資信託委託株式会社は、2020年4月1日付で、商号を「大和アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。